

日本の対アジア直接投資動向

次世代自動車分野で投資増の動き

アジア調査部上席主任研究員

酒向浩二

03-3591-1375

koji.sako@mizuho-ri.co.jp

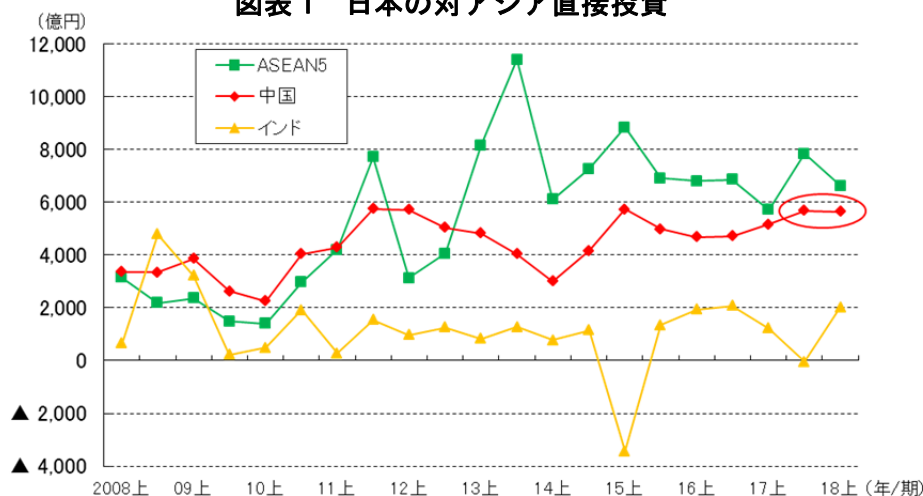
- 日本企業の対アジア直接投資は製造業がASEAN・中国共に増加基調で推移した。けん引役は輸送機械で、中国では需要増に合わせ増産、タイでは新エネ車対応、フィリピンでも現地生産推進
- 非製造業は、中国では卸売・小売業に加え規制緩和が進む金融・保険業が増加も加熱抑制の不動産業は減少。ASEANでは、不動産業やサービス業は一部の国では減少
- 今後の日本の対アジア直接投資を左右する要素として、米国の保護主義の影響、日中外交関係改善による商機、2019年上期に控えるタイ・インドネシア・インドの国政選挙に注目

1. はじめに

日本企業の対アジア直接投資は、ASEAN5（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム）向けが2017年下期に回復し、2018年上期に減少したものの当該期間で均せば高水準を維持した。一方、中国向けは依然としてASEAN向けを下回る水準にとどまったものの、堅調に推移した。インド向けは2018年上期に回復した（図表1）。

本稿では、2017年下期から2018年上期にかけての日本の対中国・ASEAN（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムの主要5カ国およびカンボジア、ラオス、ミャンマー）直接投資の動向とその要因を整理し、今後の対アジア直接投資をめぐる注目点を検討した。

図表1 日本の対アジア直接投資



(注) 1. アジアの中から、ASEAN5・中国・インドを抽出。

2. データは月次統計の半期合計。図表2～10は四半期業種別統計の2期合計で両社は一致しない。

(資料) 日本銀行「国際収支統計」

2. 対中直接投資は製造業がけん引して堅調

(1) 製造業の投資は堅調

日本の対中直接投資動向を半期毎に製造業と非製造業に分けてみると、2017年下期以降、特に製造業の堅調ぶりが際立っている（図表2、図表3）。

製造業では、2017年下期に「輸送機械」・「一般機械」が増加した。特に、「輸送機械」の投資額は2017年上期以降1,000億円を超えて、投資のけん引役となっている様子がうかがえる。中国が世界最大の自動車市場に成長したことに鑑み、日系完成車メーカーの生産能力の上限に迫りつつあることから、ラインの拡張や当局の電気自動車など新エネルギー車優遇を受けた電動化対応などで生産増強を図っていることが背景にある。

さらに中国政府は、第13次五カ年計画（2016～2020年）および次の5カ年計画である第14次五カ年計画（2021～2025年）も見据えて製造業のグレードアップを図る「中国製造2025」¹計画を進めており、生産工程のオートメーション需要の拡大を受けた工作機械や関連製品の生産、輸入代替を目指す半導体設備の現地生産化の動きが日系製造業の投資を底堅いものにした。

(2) 非製造業の投資は伸び悩む

非製造業の投資は、「卸売・小売業」が堅調さを維持しており、消費市場としての中国への期待が高い様子がうかがえる。また、2018年上期に「金融・保険業」が増加しており、背景には、中国が当該分野で、対外開放を進めて外資出資規制の緩和²を行っていることがある。

一方で、「不動産業」においては低迷が続いている。中国政府は2016年下期以降に不動産投機への規制を強めている。住宅価格の先行きを巡る不透明さが「不動産業」の投資伸び悩みの一因となっていると考えられる。

図表2 日本の対中直接投資（業種別）

(単位: 億円)

業種/年	2015下	16上	16下	17上	17下	18上
製造業	3,244	2,937	3,135	3,581	3,995	3,646
食料品	221	64	70	128	248	▲812
繊維	▲78	▲40	65	21	113	64
木材・パルプ	135	0	14	▲5	▲98	3
化学・医療	197	219	273	310	367	673
石油	21	23	20	19	20	21
ゴム・皮革	80	117	130	103	23	42
ガラス・土石	188	129	▲6	116	310	302
鉄・非鉄・金属	87	121	74	▲37	114	245
一般機械	1,071	985	1,096	611	837	1,067
電気機械	454	677	593	1,157	671	689
輸送機械	752	646	784	1,119	1,227	1,210
精密機械	6	43	7	▲4	30	▲0
非製造業	1,391	1,661	2,055	1,946	1,227	1,867
農林業	0	0	5	0	0	0
漁水産業	0	▲15	3	3	0	0
鉱業	▲82	16	▲1	▲9	▲43	15
建設業	26	26	39	1	13	▲8
運輸業	9	90	39	21	28	▲2
通信業	19	▲0	▲7	▲28	17	▲0
卸売・小売業	1,001	1,080	1,319	1,316	1,452	1,317
金融・保険業	141	464	493	560	▲86	615
不動産業	131	▲12	68	27	▲218	▲26
サービス業	127	64	88	50	85	46
合計	4,636	4,598	5,190	5,526	5,222	5,513

(注) 1. 投資額 500 億円以上に網掛。

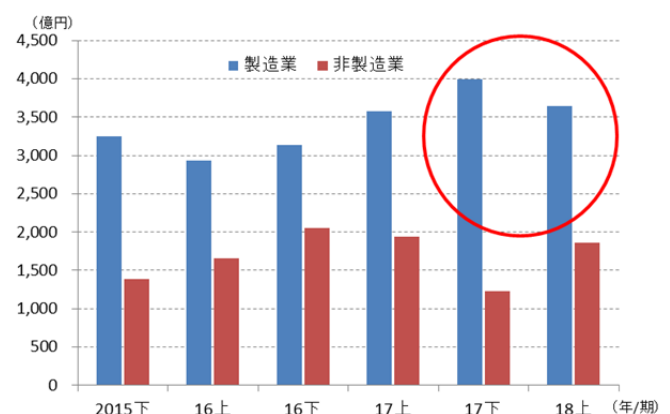
2. ▲は撤退・合併解消などに伴う資金還流（図表6～10も同様）。

3. 「その他製造業」、「その他非製造業」があるために業種合算は製造業、非製造業、全体合計と一致せず（図表6～10も同様）。

4. 報告件数が3件未満の場合は0としている（図表6～10も同様）。

(資料) 日本銀行「国際収支統計」

図表3 日本の対中直接投資（製造業・非製造業別）



(資料) 日本銀行「国際収支統計」

3. 対 ASEAN5 直接投資は製造業がけん引

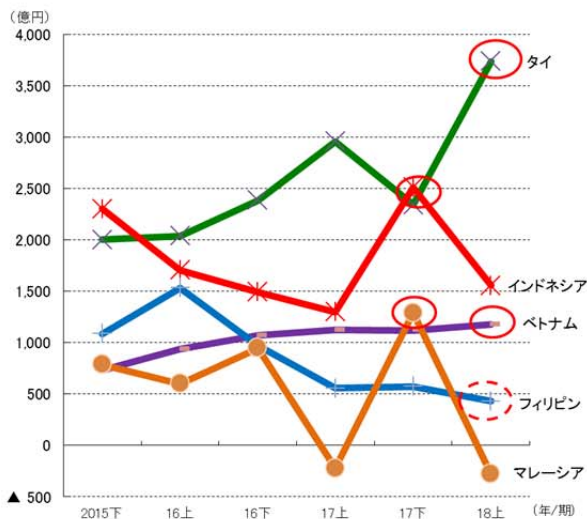
次いで、日本の対 ASEAN5 直接投資を主要国別にみてもみる。

まず、国別概況を確認しておくとして、2017 年下期はインドネシアとマレーシア、2018 年上期はタイの増加ぶりが顕著である（図表 4）。ベトナム向けは 2017 年下期・2018 年上期で増勢を維持した一方で、フィリピン向けは減少傾向が続いた。なお、マレーシアにおいては 2018 年上期は資金流出が資金流入を上回る結果となり、ASEAN5 全体としては前述の通り直接投資が減少する結果となった。

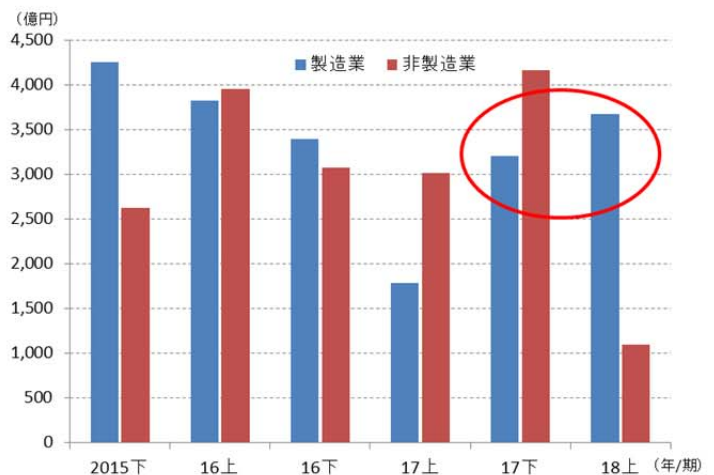
製造業・非製造業別に対 ASEAN5 投資をみると、製造業が回復しており（図表 5）、主要業種では「輸送機械」が全体的に回復傾向を示した。一方で、非製造業については、ASEAN 全体としては 2018 年上期に減少した。

以下国毎に業種別の投資動向をみてもみる。

図表 4 日本の対 ASEAN5 直接投資



図表 5 日本の対 ASEAN5 直接投資（製造業・非製造業別）



（注）データは月次統計の半期合計。図表 5～10 は四半期業種別統計の 2 期合計で両社は一致しない。
（資料）日本銀行「国際収支統計」

（資料）日本銀行「国際収支統計」

（１）タイ～「輸送機械」が高度化し堅調、非製造業も堅調～

まず日本企業が集積するタイにおいては、「輸送機械」の堅調さが目立つ。2017 年上期には、後発参入の完成車メーカーが工場新設のための大型投資を行ったが、それを除けばエンジン車の投資は一巡しつつある。他方で 2017 年下期から 2018 年上期にかけてはハイブリッド車・電気自動車（エンジン併用）の投資認可が相次ぎ、新エネルギー車に係る関連分野の投資が下支えしたと考えられる（図表 6）。

さらに 2017 年上期は「卸売・小売業」、2018 年下期は「金融・保険業」が増加し、「上位中所得国」となったタイの内需も注目されている様子がうかがえる。

（２）インドネシア～「輸送機械」が回復、「不動産業」が減少～

インドネシア向けの直接投資は、2017 年上期に急減していた「輸送機械」が持ち直した（図表 7）。インドネシアにおける自動車販売台数は、2010 年代前半は 120 万台前後から 100 万台前後への調整が続いてきたが、後半は 2015 年の 101 万台をボトムに、106 万台（2016 年）、108 万台（2017 年）と本格的な回復には至らぬも緩やかに増加している。部品メーカーなどが投資を再開したことが一因である。

非製造業の投資は、2017 年下期に「保険・金融業」が増加したが、堅調に推移してきた「不動産業」は 2018 年上期に伸び悩んだ。インドネシアは、2018 年に入って通貨ルピアの対ドル為替レートの下落が続いたために金利の引き上げによる通貨防衛を余儀なくされた³。これらの事象が投資に影響を与えた可能性もある。

図表 6 日本の対タイ直接投資（業種別）

業種/年	2015下	16上	16下	17上	17下	18上
製造業	1,335	1,354	1,336	3,246	1,881	1,129
食料品	▲ 39	▲ 26	60	28	57	▲ 48
繊維	28	96	12	38	16	14
木材・パルプ	▲ 27	82	46	71	49	41
化学・医療	60	212	76	553	112	204
石油	12	0	1	0	0	0
ゴム・皮革	110	67	107	150	27	▲ 23
ガラス・土石	10	17	72	43	27	83
鉄・非鉄・金属	145	191	81	297	291	146
一般機械	332	169	163	113	267	▲ 75
電気機械	373	269	534	513	512	295
輸送機械	279	213	62	1,274	404	398
精密機械	34	29	46	72	41	40
非製造業	569	468	794	379	521	1,579
農林業	3	0	0	0	0	0
漁水産業	2	6	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0	0
建設業	8	35	8	9	8	98
運輸業	55	53	9	23	▲ 11	24
通信業	0	0	0	3	▲ 16	31
卸売・小売業	222	178	266	239	322	170
金融・保険業	232	157	457	62	142	1,397
不動産業	▲ 1	5	12	30	85	38
サービス業	26	2	23	▲ 14	▲ 20	▲ 213
合計	1,904	1,823	2,130	3,625	2,402	2,707

（注）投資額 100 億円以上に網掛。
（資料）日本銀行「国際収支統計」

図表 7 日本の対インドネシア直接投資（業種別）

業種/年	2015下	16上	16下	17上	17下	18上
製造業	1,247	815	681	214	565	1,010
食料品	21	85	2	88	48	55
繊維	18	18	▲ 20	7	6	28
木材・パルプ	55	▲ 8	21	▲ 252	▲ 38	▲ 33
化学・医療	192	64	121	66	78	117
石油	0	0	0	0	0	0
ゴム・皮革	▲ 5	▲ 13	▲ 7	24	▲ 21	▲ 16
ガラス・土石	50	52	53	26	24	39
鉄・非鉄・金属	127	102	56	1	53	95
一般機械	59	35	37	45	86	85
電気機械	62	10	70	87	8	80
輸送機械	556	449	289	25	215	476
精密機械	2	5	17	▲ 5	▲ 2	44
非製造業	1,012	903	798	1,121	1,955	530
農林業	▲ 0	30	12	▲ 207	0	0
漁水産業	6	2	2	1	2	▲ 1
鉱業	▲ 29	4	104	▲ 75	▲ 19	28
建設業	33	29	11	13	29	2
運輸業	45	82	19	11	28	10
通信業	97	0	▲ 0	▲ 2	▲ 7	▲ 5
卸売・小売業	90	126	190	149	53	108
金融・保険業	282	437	194	125	1,551	198
不動産業	383	104	113	243	153	77
サービス業	46	35	▲ 31	100	75	10
合計	2,259	1,719	1,479	1,335	2,520	1,540

（注）投資額 100 億円以上に網掛。
（資料）日本銀行「国際収支統計」

（３）ベトナム～「一般機械」が堅調、「卸売・小売業」が増加～

ベトナム向けの直接投資は、製造業では「輸送機械」と「一般機械」が堅調であった（図表 8）が、「輸送機械」は、日系完成車メーカーが、SUV を輸入販売から現地生産に切り替えたことなどが寄与した。「一般機械」は、2017 年上期に続いて 2017 年下期・2018 年上期はいずれも 100 億円超となった。小型モーターやファクトリー・オートメーション（FA）関連でロボットの旺盛な需要を受けた減速機など、「一般機械」が業種の広がりをみせている。

さらに、2018 年上期に「卸売・小売業」が増加している。日系ショッピングモールの増設が続くなど、人口約 9,000 万人を擁する同国の内需狙いの投資が増えている点は注目される。

（４）マレーシア～「化学・医薬」が回復も「サービス業」で資金流出～

マレーシア向けの直接投資は、2018 年上期に「化学・医療」の投資が回復に転じたが、「電気機械」は伸び悩んだ（図表 9）。

非製造業では、2017 年下期は「サービス業」の大型投資があったが、2018 年上期は資金流入を資金流出が上回った。マレーシアは、ASEAN の中でも「上位中所得国」として購買力の高い魅力的な市場であるが、日本の政府系ファンドが大型小売店への投資を引き揚げた⁴と報じられるなど、競争が激しくなっているようである。

図表 8 日本の対ベトナム直接投資（業種別）

(単位:億円)						
業種/年	2015下	16上	16下	17上	17下	18上
製造業	644	506	629	724	578	723
食料品	20	▲ 62	36	22	33	9
繊維	10	15	33	15	21	27
木材・パルプ	7	19	40	19	32	45
化学・医療	83	37	157	125	92	38
石油	182	3	0	0	▲ 15	▲ 15
ゴム・皮革	8	2	▲ 30	▲ 32	▲ 4	8
ガラス・土石	▲ 2	36	23	39	41	36
鉄・非鉄・金属	75	69	20	32	24	66
一般機械	40	42	41	140	136	128
電気機械	40	133	146	135	▲ 16	77
輸送機械	116	120	121	108	120	189
精密機械	29	75	32	114	41	33
非製造業	87	430	441	439	538	452
農林業	3	3	0	▲ 0	2	▲ 1
漁水産業	0	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0	0
建設業	18	11	13	27	22	20
運輸業	5	17	24	32	18	14
通信業	0	7	5	0	3	▲ 2
卸売・小売業	▲ 57	166	7	58	85	128
金融・保険業	71	121	345	163	287	173
不動産業	13	28	4	88	81	71
サービス業	6	37	34	51	37	27
合計	731	936	1,070	1,163	1,116	1,175

(注) 投資額 100 億円以上に網掛。
(資料) 日本銀行「国際収支統計」

図表 9 日本の対マレーシア直接投資（業種別）

(単位:億円)						
業種/年	2015下	16上	16下	17上	17下	18上
製造業	521	652	299	▲ 790	389	312
食料品	30	20	12	22	17	26
繊維	7	19	10	11	14	9
木材・パルプ	15	16	16	12	53	6
化学・医療	178	251	97	▲ 1,114	34	107
石油	0	0	0	0	0	1
ゴム・皮革	16	12	10	1	▲ 3	8
ガラス・土石	11	▲ 113	▲ 118	▲ 5	8	▲ 93
鉄・非鉄・金属	7	9	8	33	57	▲ 9
一般機械	129	31	15	55	52	84
電気機械	▲ 16	161	141	114	58	22
輸送機械	54	145	64	76	71	92
精密機械	30	41	9	▲ 2	14	18
非製造業	382	966	726	659	878	▲ 573
農林業	2	0	0	0	0	0
漁水産業	0	0	0	0	0	0
鉱業	91	11	▲ 2	▲ 2	▲ 45	▲ 73
建設業	▲ 12	▲ 26	▲ 10	10	0	▲ 5
運輸業	22	12	0	28	8	5
通信業	44	519	516	455	9	12
卸売・小売業	125	128	17	54	33	15
金融・保険業	95	215	106	29	345	103
不動産業	2	▲ 4	7	20	2	17
サービス業	11	92	72	43	509	▲ 611
合計	903	1,618	1,025	▲ 131	1,267	▲ 260

(注) 投資額 100 億円以上に網掛。
(資料) 日本銀行「国際収支統計」

（５）フィリピン～「電気機械」が回復～

フィリピン向けの直接投資は、半導体後工程などの投資が増加して 2017 年下期に「電気機械」が回復した（図表 10）。また、タイ・インドネシアに比べると 2 分の 1～3 分の 1 の規模ながら、「輸送機械」も底堅く推移した。フィリピン政府が、自動車産業育成プラン⁵を実施し、それに呼応した日系完成車メーカーおよび裾野産業の投資が下支えしている。

（６）カンボジア、ラオス、ミャンマー～「ミャンマー」が躍進～

ASEAN における新たな投資先として近年注目を集めているのが、カンボジア、ラオス、ミャンマー（CLM）の 3 カ国である。

労働コストも相対的に安価な 3 カ国向けの直接投資は、2013 年までは工業団地整備で先行したカンボジアが主体であったが、同国の最低賃金が 2013 年以降急ピッチで引き上げられている⁶こともあってカンボジア向けは其後は伸び悩んでおり、2018 年上期は製造業においては資金流入を資金流出が上回った。

替わって 2014 年以降に増加しているのがミャンマーである（図表 11）。日本が官民一体となって支援してきたヤンゴン郊外ティラワ工業団地が 2015 年 9 月に開業した後、主に同工業団地向けの投資が拡大している。2017 年上期は一旦投資が落ち込んだが、2017 年下期には回復した。開業以降、鋼材や殺虫剤など主にミャンマーの内需向けの投資が中心となっている。

図表 10 日本の対フィリピン直接投資（業種別）

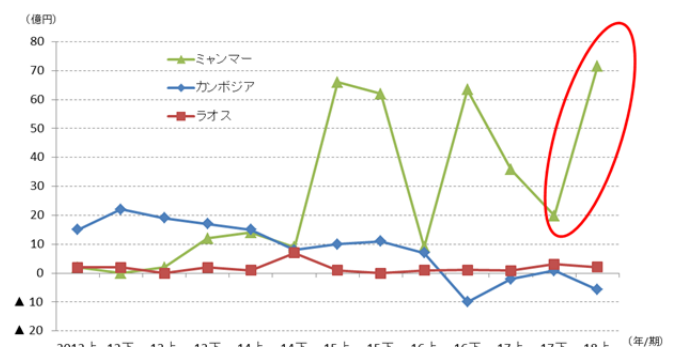
（単位：億円）

業種/年	2015下	16上	16下	17上	17下	18上
製造業	510	522	453	306	340	300
食料品	91	94	109	104	43	45
繊維	0	0	0	0	0	0
木材・パルプ	0	▲1	▲2	1	▲1	▲4
化学・医療	27	14	13	16	21	33
石油	0	0	0	0	0	0
ゴム・皮革	0	0	11	19	5	4
ガラス・土石	7	64	6	0	24	▲6
鉄・非鉄・金属	53	97	72	▲19	▲33	▲22
一般機械	1	3	2	4	5	6
電気機械	141	138	88	64	129	116
輸送機械	71	67	130	91	91	97
精密機械	12	▲1	3	▲5	5	▲10
非製造業	578	1,091	538	230	231	119
農林業	0	0	1	▲0	0	0
漁水産業	0	0	0	0	0	0
鉱業	▲13	0	0	0	▲2	1
建設業	8	4	5	3	▲2	6
運輸業	0	▲3	27	10	19	3
通信業	36	0	0	▲3	▲0	4
卸売・小売業	69	68	104	22	71	47
金融・保険業	297	877	78	26	35	47
不動産業	23	17	26	11	16	▲72
サービス業	58	9	219	237	28	22
合計	1,088	1,613	991	536	572	419

（注）投資額 100 億円以上に網掛。

（資料）日本銀行「国際収支統計」

図表 11 日本の対 CLM 直接投資（製造業）



4. 今後の日本の対アジア直接投資動向をみるうえでの注目点

最後に、今後の日本の対アジア直接投資動向に影響を与える要素として、次の3点に注目して結びとしたい。

(1) 米国の保護主義

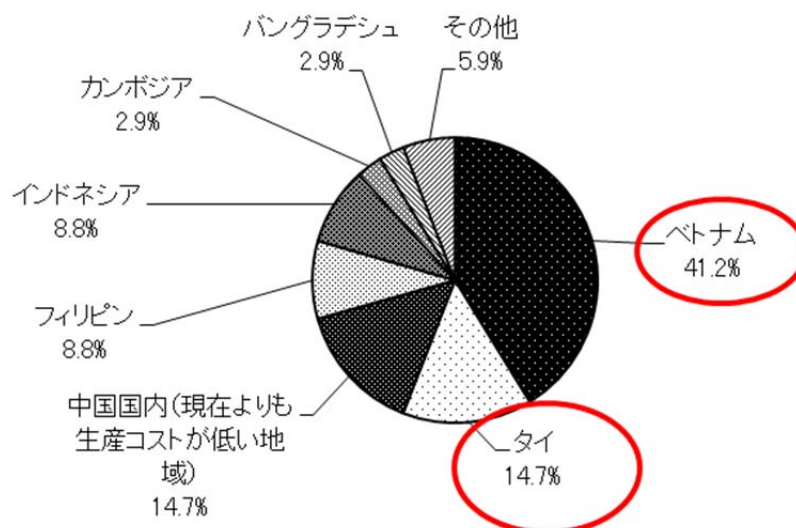
2018年3月以降、米中貿易摩擦が先鋭化しており、本稿執筆時点では、米国は中国に対して対中輸入の約5割に相当する2,500億ドルに対して追徴課税を課している。さらに米国は、前述した「中国製造2025」を警戒し、中国企業へのハイテク技術の移転にも神経を尖らせるようになっており、一部の中国企業との取引を制限するなどの動きもみられる⁷。この影響が、中国企業と協業する日本企業の対中投資にも、何らかの影響を与える可能性もある。

そこで中国に替わる新たな投資の受け皿として期待されているのがASEAN地域である。実際にみずほ総合研究所が貿易摩擦顕在化前の2018年2月に行ったアンケート調査⁸では、中国からの生産設備の移管先としてはベトナム、タイを選択する回答が多くなっていた（図表12）。

ただし、ASEAN諸国もまたその多くが対米貿易黒字を抱えている点には留意が必要である。米国財務省は貿易摩擦の一因となる対ドル為替に係る「為替報告書」を半年に一度公表しており、①対米貿易黒字が200億ドルを超えない、②経常収支（対GDP比）が3%を超えない、③継続的な為替介入を行っていない、という3基準で為替操作国に認定するかを判断している⁹。当該基準に基づくと、ASEANではベトナム、タイ、マレーシアなども②の経常収支の条件に抵触している可能性がある。

米中貿易摩擦への対応として、中国からASEANへのシフトを図った場合でも移転先で新たな対米貿易摩擦に巻き込まれるリスクがある点には留意しておく必要があるだろう。

図表 12 中国から生産拠点の移転実施・検討先



(注) 中国国内、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア、ラオス、ミャンマー、バングラデシュ、その他から選択。

(資料) みずほ総合研究所「アジアビジネスアンケート調査」

（２）日中外交関係の正常化

2018 年 5 月に李克強首相が 8 年ぶりに日本を公式訪問、2018 年 10 月に安倍首相が 7 年ぶりに中国を公式訪問、2019 年には習近平国家主席の訪日が前向きに検討されるなど、2012 年秋に尖閣問題で大きく毀損した日中外交関係の正常化を模索する機運が高まっていることは日本企業にとって朗報であろう。

前述のアンケート調査では、既に、日本企業の中国への関心が回復している様子うかがえたが、安倍首相の公式訪中時に、次世代規格の統一や、日中による第三国展開（主に ASEAN 諸国を想定）を進めることで一致した（図表 13）。このことは、日本企業にとっては対中投資や中国企業との協業を後押しするものになるであろう。

前述したように、既に金融・保険業では、規制緩和によって、日本の対中投資は回復傾向となっている。製造業では、米中貿易摩擦が先鋭化して、輸出セクターを中心に投資マインドを冷やす懸念がある一方で、中国の内需向けの投資や対外開放が進むと考えられる非製造業では、対中投資の拡大が期待される。

図表 13 日中経済協力案件

協力分野	概要
都市開発	・ 日中タイ共同でスマートシティ開発 ・ 第三国のインフラ整備
自動車	・ 電気自動車急速充電器企画を第三国展開 ・ 次世代車載システム連携
金融	・ 協調融資 ・ 保険商品開発連携
エネルギー	・ 水素ステーション第三国展開

（資料）各種報道より、みずほ総合研究所作成

（３）2019 年上期に国政選挙を控えるタイ・インドネシア・インド

2019 年は上期に、日本企業が集積するタイ、内需の厚みから中国に続く巨大市場として注目されるインドネシア・インドが重要な国政選挙を控えている。

タイにおいては、2014 年から軍政が続いており¹⁰、プラユット暫定首相は 2019 年 2 月から 5 月にかけて間に総選挙を実施して民政移管を行うとしている。軍政は自らの影響力の強い政党を新たに立ち上げるなど民政移管後も影響力の保持を図ろうとしているが、総選挙が実施された場合、農村部を支持基盤とするタクシン元首相支持派が再び第一党となる可能性がある（図表 14）。現時点では連立政権となる可能性が高いとみられているが、連立の行方次第では、再び政治混乱に陥る懸念も払しょくできず、動静を注意深く見守る必要があるだろう。軍政は、産業高度化政策として「タイランド 4.0」を進め日本企業もまたそれに呼応してきたが、民政移管後の政策継続性は、日本企業の直接投資動向に影響を与え得る。

インドネシアでは 4 月に大統領選を控えている。ジョコ大統領は経済政策パッケージを打ち出して投資環境の改善を進め、燃料補助金の削減も進めインフラ投資への財源確保を進めてきたが、国際的な油価上昇を受けて、燃料補助金の一部を復活させている。ジョコ大統領の再選の行方と改革が停滞し投資環境改善の遅れが生じることがないか、注視しておく必要があるだろう。

インドは 5 月に下院総選挙を控えている。モディ政権は、メーク・イン・インディア政策を打ち出して積極的な外資製造業の導入、燃料補助金を削減して財政を健全化させると共に州毎に異なっていた間接税を全国統一の物品・サービス税（GST）に統一、汚職・不正の撲滅のための高額紙幣を廃止するなど改革を積極的に進めてきた。しかしながら、2018 年 2 月には農作物の最低購入価格引き上げるなど、総選挙を意識した「ばらまき」的な政策も散見されるようになっている。まずは総選挙に無事に勝利して再選されるのか、再選された場合、改革が継続されるのかが注目点となっている。

このように、選挙を巡る動静が、日本企業の直接投資に影響を与え得る点には留意が必要である。

図表 14 タイの主要政党

政党	概要	支持率
タイ貢献党	タクシン元首相の支持派で、北部・東北部の農村が支持基盤の前与党。タクシン元首相、その実妹のインラック前首相は共に海外出国	28.8%
国民国家の力党	2018 年 9 月に軍が支援する形で立ち上げた新党 プラユット暫定首相の政治基盤になるとみられる	20.6%
民主党	都市部が支持基盤で、タイ貢献党には国政選挙の都度敗退するも、次回選挙ではキャスティングボードを握る可能性あり	19.6%
新未来党	2018 年 3 月に若手実業家が立ち上げた新党。政治から軍排除の方針を打ち出す	15.5%

（注）支持率は、国立開発行政大学院の 2018 年 10 月時点の調査。

（資料）各種報道より、みずほ総合研究所作成

【参考文献】

- One シンクタンク（2018）「激変する米国の通商政策と世界経済への影響」（みずほフィナンシャルグループリサーチ&コンサルティングユニット『One シンクタンクレポート』2018年10月19日）
- 稲垣博史・宮嶋貴之・杉田智沙（2014）「軍政下で底打ちするタイ経済～中期的な見通しは楽観できず～」（みずほ総合研究所『みずほインサイト』2014年8月13日）
- 菊池しのぶ（2018）「インドネシアの経済リスク再検証～ルピア安を巡る不安に答える～」（みずほ総合研究所『みずほレポート』2018年10月11日）
- 酒向浩二（2016）「2025年の製造強国入りを目指す中国の新製造業振興策～2015年度中国商務部国際貿易経済合作研究院への委託調査～」（みずほ総合研究所『みずほレポート』2016年6月27日）
- 酒向浩二（2018）「ビジネス展開先として中国を再評価する日本企業～2018年2月アジアビジネスアンケート調査結果～」（みずほ総合研究所『みずほレポート』2018年5月2日）

¹ 詳細は酒向（2016）参照。

² 2018年4月ボアオ・アジアフォーラムに出席した易網人民銀行総裁は、銀行と資産管理会社の外資出資率の制限撤廃、証券会社・保険会社の外資出資比率を51%に引き上げ、3年後に全額出資を可能とすると発表し、数カ月以内に実行すると発表した。

³ 詳細は菊池（2018）参照。

⁴ 持分を日系百貨店に持分を売却するも、金額は非公表。

⁵ 6年以内に20万台以上生産する完成車メーカーに対して税制湯遇を付与する政策で、三菱自動車とトヨタ自動車が同政策を実行中。

⁶ 縫製業の最低賃金は2012年61ドル、2013年80ドル、2014年100ドル、2015年128ドル、2016年140ドル、2017年153ドル、2018年170ドル、2019年初には182ドルに引き上げられる。

⁷ 詳細はOne シンクタンク（2018）参照。

⁸ 詳細は酒向（2018）参照。

⁹ 2018年10月の為替報告書では、為替操作国との認定された国・地域はないが、アジアでは、中国、日本、韓国、インドが監視対象となっている

¹⁰ 詳細は稲垣・宮嶋・杉田（2014）参照。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。